経営比較分析表（令和5年度決算）

熊本県　合志市

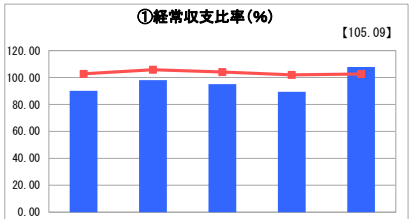
業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	下水道事業	特定環境保全公共下水道	D1	非設置
資金不足比率(%)	**自己資本構成比率(%)**	**普及率(%)**	**有収率(%)**	**1か月20m³当たり家庭料金(円)**
-	64.21	20.54	98.16	2,596

人口（人）	面積(km²)	人口密度(人/km²)
64,751	53.19	1,217.35
処理区域内人口(人)	**処理区域面積(km²)**	**処理区域内人口密度(人/km²)**
13,310	4.45	2,991.01

グラフ凡例
- ■ 当該団体値（当該値）
- ー 類似団体平均値（平均値）
- 【】 令和5年度全国平均

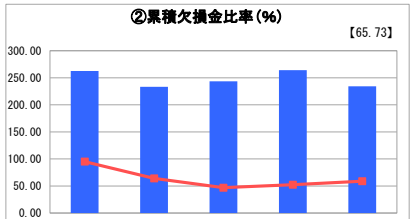
1. 経営の健全性・効率性

①経常収支比率(%)　【105.09】



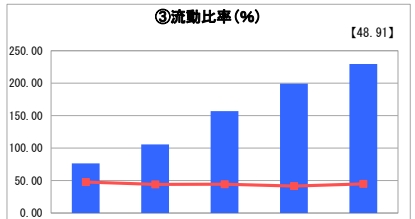
	R01	R02	R03	R04	R05
当該値	90.11	98.08	95.04	89.41	107.85
平均値	102.73	105.78	104.11	101.98	102.68

②累積欠損金比率(%)　【65.73】



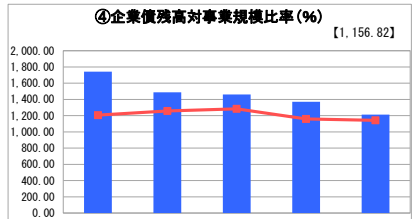
	R01	R02	R03	R04	R05
当該値	262.45	233.17	243.29	264.19	234.07
平均値	94.97	63.96	46.91	52.27	58.68

③流動比率(%)　【48.91】



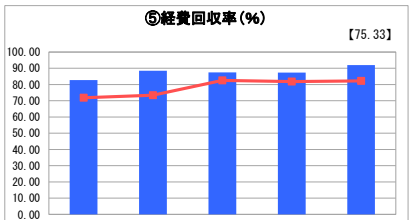
	R01	R02	R03	R04	R05
当該値	76.33	105.65	156.97	199.23	229.53
平均値	47.72	44.24	44.35	41.51	45.01

④企業債残高対事業規模比率(%)　【1,156.82】



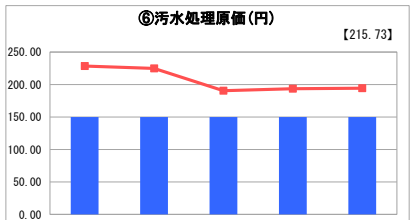
	R01	R02	R03	R04	R05
当該値	1,741.24	1,487.96	1,461.38	1,371.55	1,213.41
平均値	1,206.79	1,258.43	1,283.69	1,160.22	1,141.98

⑤経費回収率(%)　【75.33】



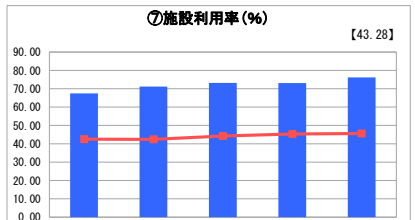
	R01	R02	R03	R04	R05
当該値	82.73	88.46	87.47	87.38	91.98
平均値	71.84	73.36	82.53	81.81	82.27

⑥汚水処理原価(円)　【215.73】



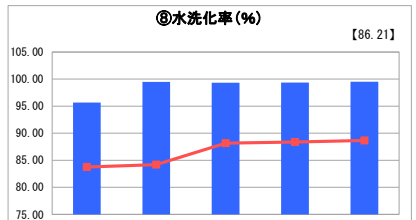
	R01	R02	R03	R04	R05
当該値	150.00	150.00	150.00	150.00	150.00
平均値	228.47	224.88	190.48	193.59	194.42

⑦施設利用率(%)　【43.28】



	R01	R02	R03	R04	R05
当該値	67.48	71.21	73.22	73.07	76.20
平均値	42.47	42.40	44.24	45.30	45.60

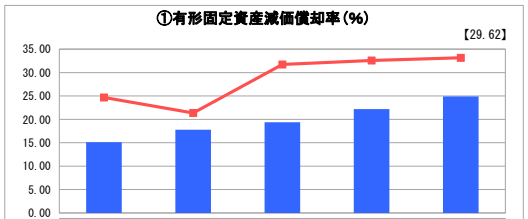
⑧水洗化率(%)　【86.21】



	R01	R02	R03	R04	R05
当該値	95.68	99.49	99.34	99.37	99.53
平均値	83.75	84.19	88.15	88.37	88.66

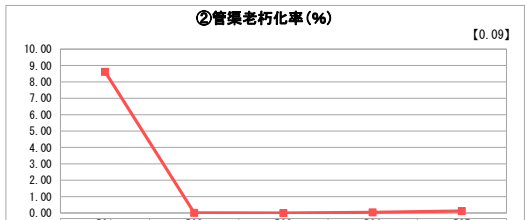
2. 老朽化の状況

①有形固定資産減価償却率(%)　【29.62】



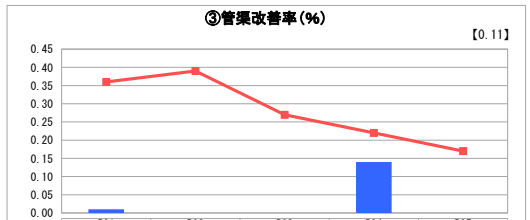
	R01	R02	R03	R04	R05
当該値	15.10	17.79	19.37	22.21	24.89
平均値	24.68	21.36	31.73	32.57	33.16

②管渠老朽化率(%)　【0.09】



	R01	R02	R03	R04	R05
当該値	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
平均値	8.62	0.01	0.00	0.04	0.12

③管渠改善率(%)　【0.11】



	R01	R02	R03	R04	R05
当該値	0.01	0.00	0.00	0.14	0.00
平均値	0.36	0.39	0.27	0.22	0.17

※　「経常収支比率」、「累積欠損金比率」、「流動比率」、「有形固定資産減価償却率」及び「管渠老朽化率」については、法非適用企業では算出できないため、法適用企業のみの類似団体平均値及び全国平均を算出しています。

分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

本市の特定環境保全公共下水道事業は、単独処理場1箇所と汚水中継ポンプ場4箇所を有し、公共下水道事業、農業集落排水事業と同一の料金体系としています。

平成27年度から地方公営企業会計に移行し、9回目の決算となりましたが、①の経常収支比率は、令和4年度まで単年度収支が8期連続の赤字でしたが、令和5年度は経常収益が経常費用を上回り、100%を越え黒字となりました。⑤の経費回収率についても前年度比4.6%向上したものの、100%未満で汚水処理費用を使用料収入で賄えていない状況であり、依然として一般会計からの繰入金に依存した経営となっています。

営業収益に対する累積欠損金の状況を表す②累積欠損金比率は、前年比で30.12%減少し改善しています。

これらの経営指標が向上した主な要因は令和5年9月分からの下水道使用料の値上げにより営業収益が増加したことによるものです。

今後も使用料改定による使用料収入の増収や維持管理費等のコスト抑制に努めながら累積欠損金の解消を目指していきます。

④の企業債残高対事業規模比率は、類似団体平均値より高いものの、企業債残高の減により年々減少しています。必要な更新事業を先送りにすることがないよう留意していく必要があります。

2. 老朽化の状況について

本市事業については、平成4年の供用開始から30年以上が経過しています。処理場やポンプ場施設において電気設備・機械設備等の老朽化が進んでいます。長寿命化計画やストックマネジメント計画に基づき、更新の優先度が高いとされた順に国庫補助事業の採択を受けながら改築・更新を実施しています。令和6年度から処理場及び汚水中継ポンプ場施設の大規模な耐震・改築工事を予定しています。

全体総括

本事業については、処理区域人口の少ない地域を対象としているため、汚水処理原価が高くなる傾向があります。安定した下水道事業サービスの持続と施設の老朽化へ対応するためには使用料値上げは不可避であり、令和元年度に1回目、令和5年9月に2回目の値上げを行いました。さらに、令和9年度に3回目の値上げを行う予定です。また、老朽化対策としてストックマネジメント計画に基づき、更新事業を計画的に進めています。

本市は今後数年は人口増が見込まれますが、いずれ人口が減少していくことが予想されるため将来を見据えた経営が必要と考えています。令和5年度に経営戦略の見直しを行いましたが、今後も経営環境の変化に適切に対応するとともに、引き続き下水道事業の効率化と経営の健全化に取り組んでいきます。